

戦略研レポート

2016.9.21

米国大統領選について —「再び偉大な米国」か「結束で強固な米国」か—

CONTENTS

I. 大統領選について

1. 予備選から党大会まで
2. 本選の展望
3. レームダック会期の注目点
4. 議会選挙の見通し
5. 2017年の政権と議会の関係

II. オバマ政権終盤の動き

1. 内政
2. 外政

米国大統領選について

—「再び偉大な米国」か「結束で強固な米国」か—

北米・中南米室 山田良平

2期8年間のオバマ政権は2016年で終わり、2017年1月20日には新しい米国大統領が就任する。2016年11月8日には大統領選、議会選が行われるが、これまでの大統領選とは大きく異なる展開となっている。有権者が持つ

不満を背景として、既存の主流派の主張は多くの場面で効力を持っていない。女性初の大統領が誕生するか、公職経験のない大統領が誕生するか、どちらにせよこれまでになかった政治が2017年から始まる。

I. 大統領選について

1. 予備選から党大会まで

(1) 予備選

2016年2月に始まった予備選（党員集会も含めた総称として「予備選」とする）は、民主、共和両党において事前に予想しない展開となった。選挙戦の構図は、今までの党内左派と右派という軸ではなく、エスタブリッシュメント（主流派）とそれ以外、ワシントンDCとそれ以外という形で語られる。

近年、米国では中間層が縮小し高所得層と低所得層が増え、格差が拡大している（図表1）。これに対して既成政治は有効策を持っていないと有権者は不満を有しており、それが両党とも本命とは見られていない候補の予想外の躍進を引き起こした。

民主党の予想外の展開は、バーニー・サンダース上院議員（バーモント州）の粘りである。サンダース氏は以前から掲げる民主社会主義に基づいて、企業への補助金廃止や所得再配分を訴え、特権階層のイメージが強いヒラリー・クリントン前国務長官との対比で支持を集めた。公立大学の無償化を提案したことから若者の支持も多く集まった。クリントン氏は最終的には指名を獲得したものの、政策面で左派に寄る必要が生じた。

共和党の予備選は合計17人もの候補者が出て、討論会を2回に分けて開催するほどであり多くの候補が埋もれる状況にあった面もトランプ有利に働いた。その中で実業家ドナルド・トランプ氏はポリティカリー・コレクト（政治的、社会的に公平であること）にこだわらない、歯に衣着せぬ発言が際立ち、「米国を再び偉大な国に」とするスローガンと相まって学歴の不高くない白人男性を中心に支持を集めた。共和党主流派が対抗馬を一本化できないまま、トランプ氏が指名を獲得した。

(2) 副大統領候補の指名

①民主党：中道派で州知事も務めたケイン上院議員

民主党の副大統領候補にはティム・ケイン上院議員（バージニア州）が指名された。女性同士のコンビを期待



する観点からエリザベス・ウォーレン上院議員（マサチューセッツ州）、ヒスパニック票の取り込みを狙ってフリアン・カストロ住宅都市開発長官、サンダース支持者を逃がさないよう左派を選ぶ観点からシェロッド・ブラウン上院議員（オハイオ州）などの可能性が取り沙汰されたが、中道派のケイン氏が選ばれた。

②共和党：元下院議員で保守派のペンス州知事

トランプ氏は自らに公職経験がないことを反映して、副大統領候補の資質として「（ワシントンDCの政治を理解し）議会との関係において手助けとなる、政治的な人物を選ぶ」と述べていた。女性を選ぶとの観測も一時期はあったが、その筆頭候補であったニューメキシコ州サザン・マルチネス知事を攻撃するなどの放言ぶりから可能性は消えた。最終候補はニュージャージー州クリス・クリスティ知事、ニュート・ギングリッチ元下院議長、インディアナ州マイク・ペンス知事の3人だったといわれるが、最終的にペンス知事が選ばれた。

(3) 党大会を終えて

①民主党：いくつかの問題を引きずるクリントン候補

クリントン候補の最大の泣き所ともいえる私用メール問題では、連邦捜査局（FBI）は2016年7月5日に「極めて軽率だが（機密情報の取り扱い上）違法ではない」と判断し訴追しない決定を下した。ただ共和党は諦めておらず、今度は議会証言で偽りを述べたとする偽証罪で立件するよう検察に求めている。大統領選前に結論が出るかは微妙であるが、この問題は仮にクリントン政権が誕生しても引きずりそ

うである。他に泣き所を挙げると、①ゴールドマン・サックスから高額講演料を受け取ったなどの選挙資金面、②健康問題（2012年末に頭部に血栓が見つかり入院）、③好感度がある。

①への対応として、クリントン財団は8月18日に、大統領選で勝利したら海外や企業からの献金は受けないと発表した。またビル・クリントン元大統領も謝礼を伴う講演は今後行わないと表明し、財団との関わりを断ち切る旨を表明した。ただ、「勝利したら」と条件付きであり、なぜ「今すぐに」でないのか批判を招いている。

②共和党：問題発言の減らないトランプ候補

党内の主流派は、予備選を経てトランプ候補の態度はいずれ変わると期待していた向きもあるが、問題発言は一向に減らない。NATO 拠出金の問題、国境への壁設置といった主張のうちはポリティカー・コレクトにこだわらないとの形容で済んでいたが、イスラム教徒の入国を禁じるといった人種差別的な移民政策、女性蔑視的な発言は、有権者の関心と呼ぶ限界を超えたように見える。

致命的な問題発言として、トランプ候補は8月上旬に、イラク戦争で戦死したイスラム教徒米軍兵の両親から受けた非難に対し応酬を繰り返した。ゴールド・スターといわれる戦没者の遺族を批判したことで、民主党のみならず共和党の多くからも批判を受けた。こうした状況を受けて、過去の共和党政権で安全保障の要職を務めた50人は、「大統領としての人格、価値観、判断力に欠ける」との書簡を発送した。このほかにも、仮にトランプ政権になっても閣僚入りしないことを誓った書簡も、121人の識者や元政権高官が署名して3月に出された。

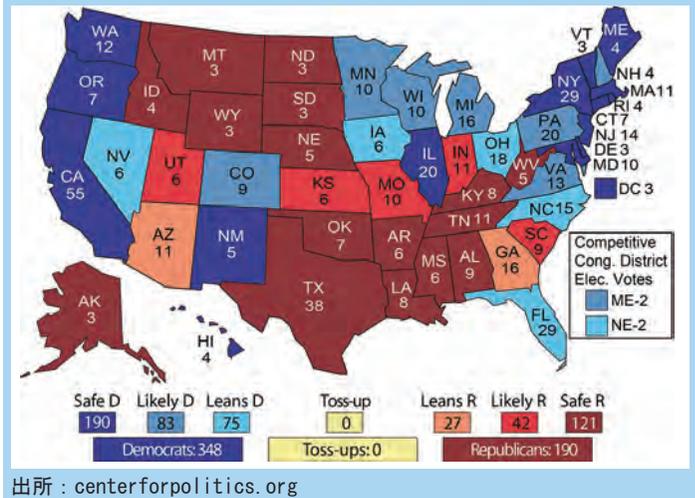
ライアン下院議長はトランプ候補と一定の距離を置くように「危機ではなく希望を、分断するのではなく包含する政治リーダーシップを示したいところ」と述べている。党の指導層は、クリントン政権よりはまだトランプ政権を選ぶとの価値観で踏みとどまっている。共和党が党として結束を高めるには至っていない。

2. 本選の展望

(1) 各州の票読み

本選は、各州（およびワシントン DC）に割り振られた選挙人を勝者総取り方式で争う。各州の選挙人の数は下院の選挙区数プラス上院議員数2であり、全部で538ある。選挙人は州単位で決まることから、州の世論調査を注視する必要があるが、最新の数字を見る限り、激戦州ではい

図表2 大統領選：選挙人獲得予測（8月17日現在）



れもクリントン候補がリードしている。

各州の選挙人の獲得見通しは、過去の票取りの延長線上では民主党に分がある。1992年から過去6回続けて取っている州、つまり一般には盤石と考えられる州の選挙人数をそれぞれ足し上げると、民主党は242、共和党は102となる。固定支持層は民主党の方が圧倒的に多い。

トランプ候補が狙うのはラスト・ベルト（Rust Belt：さび付いた地帯）といわれる、中西部を中心とする製造業集積の州である。予備選からの一大支持層である、ブルーカラー労働者の多い州で、ペンシルベニア州、オハイオ州、ミシガン州、インディアナ州などが該当する。ただペンシルベニア州、ミシガン州は過去6回続けて民主党が取っており、共和党が今回奪還することは簡単ではない。

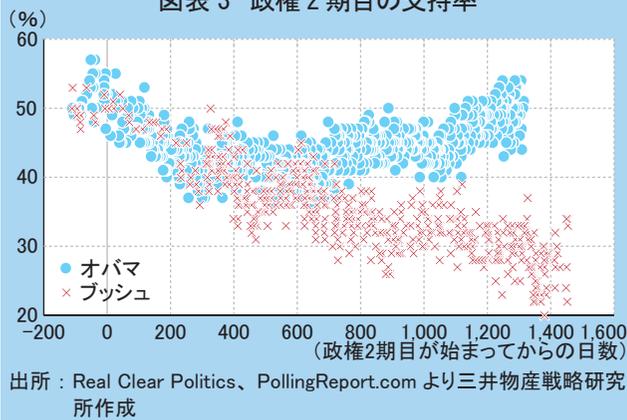
最新の選挙人獲得予測（図表2）は、五角州なしの前提で振り分けると民主党348、共和党190と大差がつく。これはフロリダ、オハイオ、ペンシルベニアといった激戦州で軒並みクリントン候補が勝つとみられているため。どの州も、僅差であっても過半数を取れば選挙人全員が転がり込むため、支持率の差と比べて選挙人獲得予測の差は大きくなりがちである。現状を踏まえるならクリントン候補が有利の状況にある。

ただ先行き不透明な点として、自分の投票行動がどちらの党に沿うことが多いかを聞く世論調査では、「どちらでもない」とする無党派層が近年増えている。このため、有権者は中核をなす「価値観」よりも、しっくりくる政策を部分均衡的に捉えて投票を行うとみられ、無党派層の転び方次第で戦況は今後変わる可能性がある。

①民主党：政権3期連続に対する米国民の倦怠感弱い

過去の選挙の勝敗表では民主党有利だが、民主党の懸念は、憲法で3選が禁じられた1951年以降3期連続で政権を取ったことがない点にある。一般に、同じ政権党が3期続くのは有権者の間に倦怠感を生むことからまれである。3期目に挑んだ戦績は1勝5敗で、1勝は共和党の1980～1992年のレーガン、ブッシュ父政権の時しかない。

図表 3 政権 2 期目の支持率



ただ民主党にとって期待を抱かせるのは、オバマ政権が政権末期の中で比較的高い支持率を維持していることである(図表 3)。ブッシュ政権がイラク戦争により 2 期目に支持率を落とし、また議会幹部が選挙資金の違法流用を起こして辞任したことと比べると、オバマ政権は支持率を大きく落とすような出来事は起こさなかった。クリントン氏がオバマ政権の継承を訴えることは、一般にはプラスに働かないが、今回は当てはまらないかもしれない。

② 共和党：フロリダ州を取ることが最低条件

共和党が勝つには、フロリダ州を取ることが最低条件とあってよい。逆に、民主党が上記の固定数に加えてフロリダ州(選挙人数 29)を取れば選挙人数は 271 に達し勝利となる。これに加えて、ここ 2 回落としていたバージニア州、オハイオ州を取るともほぼ前提となる。しかしバージニア州は、同州選出であるケイン上院議員が民主党の副大統領候補に指名されたことにより戦況は民主党優勢に傾いている。

(2) 候補者の政策

両候補の主要政策比較は図表 4 のとおり。クリントン候補は、オバマ政権の継承を掲げるため、その度合いは別としても、大きな政策転換は見られない。これに対しトランプ候補は、オバマ政権 8 年間の真っ向否定から始まっている。エネルギーでは石炭産業保護を訴え、移民政策ではメキシコとの国境に壁を設置し費用をメキシコに負担させることを主張する。そしてオバマ政権が加わった国際協定(イラン核合意、COP21 パリ協定)から脱退することを訴えている。

クリントン候補の掲げる「結束で強固な米国」か、トランプ候補の掲げる「再び偉大な米国」か、米国民は 11 月 8 日に判断を行う。

3. レームダック会期の注目点

選挙後 10 日ほどしてから年内開かれる会期は選挙前の勢力で運営される。これをレームダック会期という。筆頭の課題は連邦政府の運営に関わる歳出予算の成立、最高裁判事の中道派候補リック・ガーランド氏の承認人事である。その次に環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の批准が

回ってくる可能性がある。

協定署名が 2016 年 2 月に済んだ TPP は、議会で批准法案がいつ提出されるかに注目が集まっている。議会共和党は選挙前の審議はないと断言しており、選挙後のレームダックが一つの可能性である。議会から、医薬品データの保護期間、投資家対国家の紛争解決(ISDS)におけるタバコ産業の扱いなど、多くの懸念が投げかけられているが、交渉は既に妥結しており、協定文を書き換えるレベルでの修正はほぼ不可能である。

仮にクリントン候補勝利となった場合、レームダックに批准を済ませれば①オバマは自分の政治的遺産(レガシー)とできる、②クリントンは選挙中に反対した協定に就任後取り組まなくて済む点から民主党にとっては理想的である。ただ共和党は、2017 年以降に TPP 支持に変節するクリントン大統領を一貫性がないとして追及する方が政治的ポイントになると考え、年内批准に応じないかもしれない。マコーネル上院少数党院内総務は「今年の批准はない」と 8 月下旬に発言しており、見通しはあまり明るくない。

一方でトランプ候補勝利となれば、TPP 離脱を唱える大統領が就任する前に批准を済ませてしまおうという危機感でオバマ政権と議会共和党が一致する可能性はある。両者が手を組んでレームダック中に通す可能性は、クリントン勝利よりもトランプ勝利の場合の方が高い。ただどちらの場合も、①共和党議員の支持票が集まらず否決される、② TPP に反対するサンダース議員などが会期末まで議事妨害を続けて廃案に持ち込む、といったリスクは内包している。

4. 議会選挙の見通し

11 月 8 日には大統領選に合わせて下院(全議席)、上院(34 議席)でも選挙が行われる。2014 年の中間選挙の結果、現在は上下院とも共和党多数の状態にあるが、2010 年以降ティーパーティー運動の流れにより吹いていた共和党への追い風はやんでいる。

三権分立の確立した米国では、予算を審議し成立させるのは議会の役割であり、政権は予算を要望として提示するにすぎない。大統領がインフラ投資を訴えても、議会がそれに見合う予算を手当てしなければ、政策は何ら実現しない。議員たちは自らも有権者に選ばれた存在だとの自負があり、選挙区や支持層の関心を反映した優先課題を抱えるため、たとえ同じ党であっても政権の要望はいとも簡単に無視される。

図表 4：クリントン候補、トランプ候補の主要政策比較

項目	クリントン候補「結束で強固な米国」	トランプ候補「再び偉大な米国」
税制	<ul style="list-style-type: none"> ・年収 500 万ドル以上の富裕層に所得税を 4% 上乘せし 43.6% に設定、100 万ドル以上は最低 30% ・相続税について、控除額を現行の 545 万ドルから 350 万ドルへ引き下げ、税率を現行の 40% から 45% へ引き上げ ・企業による租税回避の抜け穴対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・7 つある所得税率の階層を 3 つへ単純化（最大税率を現行の 39.6% → 33%、後は 12% と 25%） ・法人税につき、現行の 35% から 15% へ引き下げ ・相続税と代替ミニマム税について、廃止を目指す
最低賃金	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金をまず 12 ドルへ引き上げ、州政府が 15 ドルへ引き上げる環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦最低賃金を 10 ドルへ引き上げ、後は各州政府に任せる考えを示す
労働・移民	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的移民改革を実施、現行の法律を維持し、国家の安全および国境を守る ・帰化を促進させるほか、英語取得の支援など語学教育を提供する ・移民ステータスにかかわらず、医療保険の資格を付与する 	<ul style="list-style-type: none"> ・メキシコとの国境に壁を設置、費用をメキシコに負担させる ・不法移民への処罰を厳格化し監禁した上で本国送還する ・米国生まれの子供に自動的に米国籍を付与する措置を撤廃する
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭から天然ガスへのシフトを促す ・天然ガス生産における安全性を確保する ・フラッキング（水圧破砕）において一部州が課している、使用化学品の情報公開義務付けを支持する 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭産業を保護する ・連邦大陸棚でのエネルギー生産を認めるなど、政府所有地におけるエネルギー生産のモトリアムを解除する ・新しい採掘技術の開発を妨げる政策や規制は撤回する
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年に 2005 年比で GHG30% 減を目指す ・オバマ政権のクリーン・パワー・プラン（CPP）を継承する 	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定は破棄する ・CPP は撤回する
TPP	<ul style="list-style-type: none"> ・「FTA により、米国の雇用創出、賃金上昇、安全保障向上が重要。今の TPP はそれを満たさない」と反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定から脱退する
イラン	<ul style="list-style-type: none"> ・多国間合意に基づいてイランの核開発を抑止していく方向性は、懐疑的だが支持 	<ul style="list-style-type: none"> ・イランは最大のテロ支援国家であり、核合意は破棄する
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の人権問題（少数民族、女性の権利など）については過去から提起してきた 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替操作国に認定、対中輸入品に 45% の関税を課す考えを支持 ・東シナ海・南シナ海での軍事プレゼンス向上により交渉影響力強化
大統領・副大統領間の政策相違	<ul style="list-style-type: none"> ・ケイン副大統領候補は、連邦政府予算による中絶費用拠出の禁止を支持、ただ近年立場を変える ・ケイン副大統領候補は、バージニア州選出であり、大陸棚でのエネルギー生産に前向き 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペンス副大統領候補は TPP に支持を表明済み ・ペンス候補は、トランプ候補と異なり自らの確定申告書をいずれ公表する考えを示している

出所：hillaryclinton.com、donaldjtrump.com、外交問題評議会（CFR）より三井物産戦略研究所作成

(1) 下院

下院（共和党 247、民主党 186、空席 2）は共和党が多数を維持するとみられているが、少なくとも 2014 年の中間選挙で共和党に吹いた追い風はやんでいる。現在の議席数の優位は過去に比べて相当大きく、これ以上の伸びしろはなく、共和党が 10 前後の議席を失うとみられている。当落線上の議員はどのように再選を目指すか。議会選は大統領候補の支持率の影響を受けるため、トランプ候補の支持が高くない状況では、同氏と距離を置き、党ではなく人物に注目して投票してもらうよう選挙戦を展開する候補もいる。

(2) 上院

上院（共和党 54、民主党（独立派を含む）46）は、改選対象は共和党 24、民主党 10 であり、民主党としては失う議席が少なく、共和党としては守りの選挙となる。今回の改選対象は 2010 年のティーパーティー運動に乗った議員たちで、共和党が元来盤石でない州で当選したため、苦戦が予想される。中でも、少なくとも中西部 2 州（イリノイ、ウィスコンシン）は大統領選でのクリントン優勢の追い風もあり、民主党が優勢で議席を奪い返す見通しとなっている。

上院は議席が 50 対 50 になった場合、副大統領が上院議長として採否を決める一票を投じる。従ってトランプ候補劣勢がいわれるなか、クリントン政権となっても共和党が上院を支配し続けるには 51 議席が必要で、落とせるのは 3 議席までとなる。最新の議席数予測は、優勢までの州を含めると 47 対 47 である。6 つある互角州のうち民主党は 3 つ取れば上院奪還となり、共和党が 4 つ取れば上院維持となる。

5. 2017 年の政権と議会の関係

現在の戦況から予測すると、2017 年からの政権と議会の関係は、①民主党大統領に上下院共和党か、②民主党大統領に上院民主党・下院共和党のねじれ議会、どちらかの可能性が高い。議会の機能不全による政治停滞はどのように変化し得るか。

議会の機能は「人事承認」と「連邦政府の予算」に表れる。政権幹部や最高裁判事の人事承認は上院だけが持つ権限である。特に新政権発足後は閣僚や要職の入れ替わりから、承認案件は大きく増える。政権党と上院多数党が同じである②の場合、人事承認は円滑に進むだろう。①だと、リベラルな政権幹部や最高裁判事が指名された場合には承認が滞る可能性がある。

一方で、下院は予算成立プロセスを主導する。また歳入に関わる法案の審議は下院先議となっており、税制に関わる法案や、FTA の批准法案は下院で可決して上院に送られる。この点、下院共和党が主導した内容は上院で滞るか、大統領で滞るかであり、①でも②でも大差はない。結論として政治停滞は、継続するか、一部継続することが見込まれ、目覚ましい好転は期待できない。

ただ新大統領が議会と駆け引きのできる人物であるか次第で、停滞状況は大きく変わる。オバマ政権にはほぼ見られなかった、政権と議会が妥協することが起これば、「決められない政治」状況が少しは解消するかもしれない。

II. オバマ政権終盤の動き

任期終盤を迎えての、オバマ政権の動きについて触れる。中間選挙が終わった 2014 年頃から、オバマ政権は自らの政治的遺産（レガシー）にすることを旨とする政策をいくつか発表した。上下院で共和党が多数党であるため、大

統領の求める政策が議会で立法措置として成立することは期待できない。政権と議会が妥協することもほぼ皆無である。

議会の動きが期待できないことから、オバマ政権は大統領令に基づいてこうした政策を進めた。内政では気候変動

対策や移民制度改革、外政ではイランやキューバへの制裁緩和が該当する。しかし、大統領令のみに基づく政策推進は、外交分野ではまだ可能な面があるものの、内政においては議会の迂回措置だと猛反発を招き、司法府へ判断を仰ぐ訴訟へと展開している。そして政策推進を差し止める裁定がいくつか出ている。大統領の裁量だけで全てが進められるわけではないことが示された。以下ではそうした具体例を含めた、各政策分野での動きを紹介する。

1. 内政

(1) 行き詰まる移民制度改革

オバマ政権が2014年11月に発表した移民制度改革について、最高裁は2016年6月に裁定を発表し、制度改革は違憲との結論になった。行政府の乱用だと連邦政府を訴えた、26の州政府の勝訴となる。

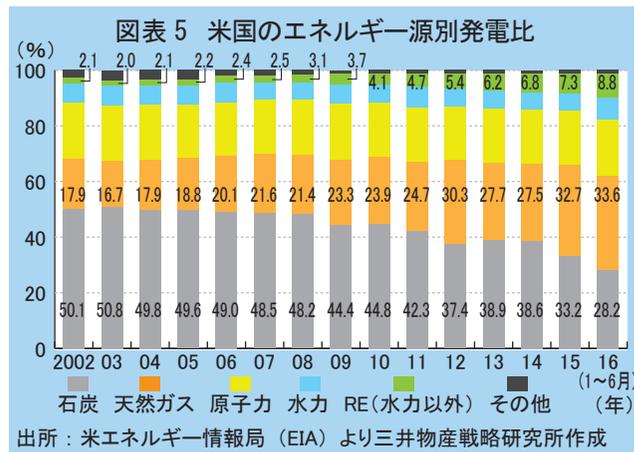
議会で移民制度改革が一向に進まないことから、オバマ政権は大統領令により、2012年に導入した「不法移民の本国送還を遅らせるプログラム」の制度改革を発表した。制度改革により、対象となる不法移民の定義を拡大し、新たに500万人を制度に含める予定だった。しかし、不法移民の移民ステータス上の分類を変える内容であり、司法府の最終判断は「現行法との整合性がない」となった（最高裁は賛否同数であったため、連邦高裁の判断が採用となった）。

(2) 気候変動対策は差し止め

オバマ政権は2014年6月に、既存発電所の二酸化炭素排出量を2030年までに2005年比で30%削減する規制「クリーン・パワー・プラン（CPP）」の素案を発表した。議会で排出権取引などカーボン・プライシング制度の導入が見込めないなか、政権の裁量で取れる措置として、CO₂排出の多い石炭火力発電所を徐々に閉鎖させることを企図している。各州がそれぞれの電力供給体制に合わせて削減計画を決める。

ウエストバージニアなど石炭生産州に加えて気候変動対策に後ろ向きな合計27州がこれに反発し、提訴に持ち込んでいる。環境保護局（EPA）に温室効果ガスの規制権限があるか否か、連邦政府がそうした目標を州政府に課することができるかなどが論点となっている。最高裁の裁定がオバマ政権のうちに出来るかどうかは微妙な時期にある。政権は訴訟中も制度運用の準備を進められることを期待していたが、最高裁は2月、訴訟継続中は制度無効とする判断を下しており、実施の目途が立たない。

ただ政策に頼らずとも、天然ガスとの競争、有害物質基準



などを理由として、石炭の生産は減少している。2016年上半期は、天然ガスが石炭を上回る発電源となった（図表5）。

(3) 原油輸出の解禁

原油の輸出禁止措置は2015年末に40年ぶりに解禁された。議会での年末の審議過程で、再生可能エネルギーの生産税、投資税の控除措置の復活を求める民主党と、原油の輸出解禁を求める共和党が合意し、大方の期待薄の予想に反して両方が歳出法案に盛り込まれた。選挙イヤーを迎える前に、支持層への土産措置をいろいろと盛り込む機運が高かったことが要因である。2016年に入って、以前から例外的に輸出可能であったカナダを中心に輸出実績が見られる。

2. 外政

(1) 外交、安全保障

①イラン制裁

イラン核問題に関する交渉を続けてきた6カ国（米国、英国、フランス、ロシア、中国、ドイツ）とイランは2015年7月に包括的共同作業計画（JCPOA）に最終合意した。核開発活動を制限することと引き換えに、各国は核開発を理由に課している制裁を解除することとなった。米国では、議会が合意内容を拒否する決議を可決すれば、制裁解除を阻止することも可能だったが、2015年9月に行われた採決で上院では可決しなかった。これを受けてオバマ大統領は2016年1月16日に、同国の核開発に関する経済制裁を大統領令により解除した。

撤廃されたのは、イランと取引を行う非米国人や外国企業に対して米国が金融制裁などを課す「二次的制裁」（Secondary Sanction）が中心となる。米国で活動する外国企業のイランとのビジネスを認めるもので、米国企業によるイランとの取引は引き続き禁止されている。また米国は全ての制裁を解除するわけではなく、イランのテロ支援、人権侵害、ミサイル関連活動に対する制裁は維持する。

②キューバ制裁

オバマ大統領は2016年3月20日から22日にかけて、米国の大統領として88年ぶりにキューバを訪問した。これに先立ちオバマ政権は、2014年12月の国交正常化交渉開

図表6 各国企業の在米拠点からの輸出額（2014年）

	在米拠点からの輸出額 (百万ドル)	輸出全体に占めるシェア (%)
世界	425,205	26.2
日本	78,711	4.9
英国	73,483	4.5
ドイツ	45,014	2.8
フランス	22,720	1.4
カナダ	12,796	0.8
韓国	24,846	1.5
豪州	4,369	0.3
シンガポール	1,364	0.1
中国	3,413	0.2

注：株式の過半数所有子会社を対象とする
出所：米商務省統計より三井物産戦略研究所作成

始の発表以降5回目となる制裁緩和措置を発表し、渡航緩和（個人の草の根教育プログラムによる渡航を許可）、金融制裁緩和（米ドルによる金融取引を一部許可）を発表した。

国交が回復し、首脳が訪問し、渡航や金融取引が段階的に緩和されれば、残る関心は企業進出（既に部分的に許可）、開発援助、貿易へ移る。禁輸措置に基づき米国の対キューバ輸入は基本的に毎年ゼロだが、対キューバ輸出は事前許可制に基づいて可能である。近年、農業や医療機器の輸出が急増している。

禁輸措置を解除するには米議会が動く必要があるが、米国としてはキューバの言論の自由や人権問題を理由に渋る声は根強い。2017年以降の議会の検討事項である。

③ COP21 の合意と批准

2015年12月にパリで開かれた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での採択結果を受けて、米国は温室効果ガス（GHG）排出を2025年までに2005年比で26～28%減らすことを自主目標に設定した。そして2016年9月3日に米中は双方が同時に批准を行ったと発表した。批准方法は、①上院で3分の2以上の賛成が必要な条約として批准、②上下院で過半数を経て成立する協定として批准、③大統領令による批准の3つがあったが、①や②のような、議会で一定の賛成票を集めることは容易ではないため、オバマ政権としては③に頼るより方法がない。

④ キーストーン XL パイプラインの建設申請は却下

オバマ政権は、COP21を控えた2015年11月、「気候変動問題におけるリーダーシップを示す」ためにキーストーン XL パイプラインの建設計画を却下した。計画は、カナダのアルバータ州のオイルサンドや国内シェール層の原油をテキサス州メキシコ湾岸の石油精製施設まで輸送するパイプラインを建設するもので、雇用創出効果は4万2,000人程度と試算され、労働組合も支持していた。カナダ側はオバマ政権の判断に反発している。計画の申請主体であるトランスカナダ社は2016年1月に、NAFTAの投資家対国家の紛争解決（ISDS）条項に基づいて米国を提訴し、補償を求めている。

（2）通商政策

① 輸出促進から投資誘致へ：日系企業は大いに貢献

オバマ政権は2010年に、2014年までの5年間で輸出を倍増する国家輸出戦略（NEI）を掲げた。しかし2012年から伸びは鈍化し、財輸出は2009年の1兆560億ドルから2014年の1兆6,205億ドルと53.5%増にとどまり、達成されなかった。

輸出促進が手詰まりなのか、通商政策の重点は貿易から投資に移った感がある。米商務省はセレクトUSAというスローガンを掲げて連邦政府として省庁間の規制

調整や広報活動の面から投資誘致を展開している。投資誘致により設立された拠点からの輸出は米国に大いに貢献している。日系企業の在米拠点からの輸出額は787億ドル（2014年）、米国の輸出全体の4.9%を占める（図表6）。

② FTA 政策：TPA 成立と TPP 交渉妥結

TPP協定の交渉終盤においては、FTAの批准手続きを迅速化する大統領貿易促進権限（TPA）が2015年6月に成立した。この時、オバマ政権、ペイナー下院議長、マコーネル上院少数党院内総務の三者が、党派を超えてまれに見る協調体制を見せた。

オバマ政権が掲げたアジア太平洋重視（リバランス）政策の象徴ともいえるTPP協定交渉は、日本が参加して12カ国となった2013年7月を起点とすれば2年強で、2015年10月に大筋合意に達した。その後、協定文の公表を経て2016年2月には各国が協定に署名した。次のステップは各国の批准手続きである。

③ 米中通商関係

年次の米中戦略・経済対話（S&ED）は毎年開かれてはいるものの、大きな成果はない。並行して続いている、二国間投資協定（BIT）の交渉もオバマ政権中の妥結は難しそうである。

2016年末にかけて注目を集めるのはWTOのアンチダンピング・補助金相殺関税（AD/CVD）発動における非市場経済国（NME）の扱いである。12月11日にWTO加盟から15年経つことから、中国は自動的に「非」が取れた市場経済国（MES）のステータスを得ると主張するが、米国はそうした解釈は取らず、MES認定する構えはない。

人民元への対応としては、米財務省は2016年4月に発表した半年次の為替政策報告書で、新たに「監視国」を設け、中国、日本、韓国、台湾、ドイツを指定した。①対米貿易黒字が200億ドル、②経常収支黒字対GDP比が3.0%を上回る、③自国GDPの2%以上の海外資産を購入し介入を行う、の3点を尺度として示している。3つ全てに該当する国について、米政権は協議を行い、場合によっては輸出金融の対象外とする、政府調達の対象から除外するなどの対抗措置を定めている。